

四 半 期 報 告 書

(第 110 期第 1 四半期) 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 6 月 30 日

日本特殊陶業株式会社

E 0 1 1 3 6

目 次

	頁
第110期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 倫 朗

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052) 872-5918

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柴 垣 信 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03) 3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 森 康 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第110期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第109期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	85,739	52,452	292,121
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	6,325	△1,800	△7,528
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	3,546	△2,410	△71,669
純資産額 (百万円)	287,231	188,374	184,384
総資産額 (百万円)	401,205	292,507	275,995
1株当たり純資産額 (円)	1,309.00	856.92	838.11
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失(△) (円)	16.27	△11.06	△328.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.44	—	—
自己資本比率 (%)	71.1	63.8	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,189	△1,213	36,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,402	△2,866	△27,153
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,725	3,092	△10,461
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	25,047	26,997	27,593
従業員数 (名)	11,822	11,963	11,979

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第110期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4 第109期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 従業員数は就業人員を記載しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	11,963
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	6,196
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業		
プラグ関連製品	29,630	△8.3
センサ関連製品	16,709	△17.4
自動車関連事業 計	46,340	△11.8
情報通信・セラミック関連事業		
情報通信関連製品	12,146	△50.3
産業用セラミック関連製品	3,269	△48.1
情報通信・セラミック関連事業 計	15,415	△49.8
その他の事業	—	—
合計	61,755	△25.8

- (注) 1 金額は売価換算により計算されています。
 2 生産高には委託生産高を含んでいます。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

自動車関連事業の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

情報通信・セラミック関連事業の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
情報通信関連製品	14,876	△33.4	8,084	△40.6
産業用セラミック関連製品	3,370	△42.2	2,094	△51.1
情報通信・セラミック関連事業 計	18,247	△35.2	10,178	△43.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業		
プラグ関連製品	22,516	△31.6
センサ関連製品	12,421	△35.3
自動車関連事業 計	34,937	△32.9
情報通信・セラミック関連事業		
情報通信関連製品	13,076	△50.0
産業用セラミック関連製品	3,319	△44.1
情報通信・セラミック関連事業 計	16,395	△48.9
その他の事業	1,119	△27.8
合計	52,452	△38.8

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。
 2 前第1四半期連結会計期間において、連結売上高の100分の10以上を占める客先は「Intel Corporation」であり、その売上高は11,536百万円、連結売上高に占める割合は13.5%です。なお、当第1四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、昨年来の世界的な金融危機により深刻さを増した景気低迷が続く中、各国の金融・財政政策や企業業績の持ち直しへの期待により株式市場の回復が伺えるなど最悪の状況から脱する兆しはあるものの、景気回復には程遠い状況にあります。わが国経済におきましても、製造業など一部に出ている大幅減産からの回復の動きが雇用・所得の改善にまで及んでおらず、将来への不透明感から、個人消費は依然として低迷しています。

当社グループが主要な事業基盤とする分野においては、自動車業界では米国大手自動車メーカーの相次ぐ経営破綻に象徴されるように、自動車産業全体が不況の波に揉まれています。販売台数は、各国政府が消費刺激策として導入した自動車販売促進策で持ち直す兆しはあるものの、小型車など対象は限定的で、全体需要は依然として弱いものとなっています。こうした中、自動車メーカー各社を巡る状況は、新エネルギー時代の車に対する主導権争いの様相を呈してまいり、ハイブリッド車の低価格化・性能アップが加速、更には電気自動車の市場への投入計画が次々と発表されるなど、次世代自動車への移行が目に見える形で進んでいます。

情報通信・セラミック関連事業の主要市場である半導体関連業界においても、各企業のIT投資の減少、自動車販売の不振、消費者家電の低迷などあらゆる分野における景気低迷の影響により厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期の連結売上高は524億52百万円（前年同四半期比38.8%減）、営業損失は21億49百万円（前年同四半期は47億25百万円の営業利益）、経常損失は18億円（前年同四半期は63億25百万円の経常利益）となり、四半期純損益は24億10百万円の損失（前年同四半期は35億46百万円の四半期純利益）となりました。

① 事業の種類別セグメント

	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	売上高	営業利益又は 営業損失(△)
自動車関連事業 (百万円)	52,086	9,476	34,937	386
情報通信・セラミック関連事業 (百万円)	32,102	△4,736	16,395	△2,619
その他の事業 (百万円)	1,577	△13	1,140	83

<自動車関連事業>

自動車業界は世界的な景気低迷による自動車不況が続いており、新車組付用市場は、自動車メーカー各社の大幅な減産の影響を受け、低い水準の出荷となっています。また、これまで堅調さを維持してきた補修用市場においてもロシア・中東欧、アジアを中心に為替相場・経済状況の悪化を受けて需要が落ち込みました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は349億37百万円（前年同四半期比32.9%減）となり、営業利益は3億86百万円（前年同四半期比95.9%減）となりました。

<情報通信・セラミック関連事業>

ICパッケージを主力製品とする情報通信分野においては、受注の低迷や販売価格の下落に加えドル安の影響により厳しい状況が続いています。こうした中、当社グループでは黒字化を早期に達成させるべく、組織再編をはじめとした各種施策を推し進めています。当第1四半期においては、前連結会計年度末に行った減損処理による減価償却費負担の軽減もあって赤字幅は減少しました。

また産業用セラミック分野においても、円高を背景に韓国、インドなどとの価格競争の激化と、設備投資・インフラ整備の需要低迷といった両面の影響を受けて、業績の低迷が続いています。

この結果、当第1四半期の連結売上高は163億95百万円（前年同四半期比48.9%減）となり、営業損失は26億19百万円となりました。（前年同四半期は47億36百万円の営業損失）

② 所在地別セグメント

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		売上高	営業利益又は 営業損失(△)	売上高	営業利益又は 営業損失(△)
日本	(百万円)	71,285	△440	43,706	△1,936
北米	(百万円)	18,319	492	11,359	△146
欧州	(百万円)	18,243	1,364	11,377	667
その他の地域	(百万円)	11,754	1,614	8,413	413

前連結会計年度後半に深刻となった世界同時不況の影響を受け、前年同四半期と比べますと、需要の著しい減少と大幅な円高となり、すべての地域において、厳しい業績となりました。

(2) 財政状態の分析

		当第1四半期 連結会計期末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増減
流動資産	(百万円)	140,824	128,724	+12,100
固定資産	(百万円)	151,682	147,271	+4,411
資産 合計	(百万円)	292,507	275,995	+16,512
流動負債	(百万円)	51,754	41,982	+9,772
固定負債	(百万円)	52,379	49,628	+2,750
負債 合計	(百万円)	104,133	91,610	+12,523
純資産	(百万円)	188,374	184,384	+3,989
負債純資産 合計	(百万円)	292,507	275,995	+16,512

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比165億12百万円増加の2,925億7百万円となり、負債は、前連結会計年度末比125億23百万円増加の1,041億33百万円となりました。これらの増加は、主として自動車関連事業における生産調整が緩和しつつあることにより、たな卸資産及び買掛金が増加したこと、ならびに株価が回復傾向にあることから時価評価により投資有価証券が増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末比39億89百万円増加の1,883億74百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、株価の回復及び為替がやや円安に動いたことにより、評価・換算差額等が増加しています。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.4ポイント下がり63.8%となり、1株当たり純資産額は、18円81銭増加の856円92銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,189	△1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,402	△2,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,725	3,092
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	25,047	26,997

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期51億89百万円の収入に対して主として収益が落ち込んだ影響により、12億13百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同四半期と比べて65億36百万円減少の28億66百万円となりました。当第1四半期においては、設備投資を抑制したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期27億25百万円の支出に対して30億92百万円の収入となりました。当第1四半期においては、短期借入金残高を31億63百万円増加させています。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して為替相場の変動による換算差額3億92百万円を加えた純額で5億95百万円減少し、269億97百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、対処すべき課題として以下を設定しています。

- ①経営意思決定の迅速化
- ②コスト競争力の強化
- ③事業ポートフォリオの最適化
- ④人材の育成及び価値観の共有化
- ⑤CSRへの取組み

こうした課題への取組みの一環として、セラミックICパッケージ事業の再編を行います。平成21年10月1日付で、国内子会社の株式会社中津川セラミック、株式会社飯島セラミック及び株式会社可児セラミック3社を合併し、その存続会社へ当社のセラミックICパッケージ事業を移管し、NTKセラミック株式会社として同事業を一本化します。当該再編により、戦略的な意思決定と効率的な資源投入を行うことで、同事業の収益改善、更なる成長発展を目指していきます。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、自動車関連事業では、四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグをはじめ各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の改良、開発に取り組む一方、情報通信・セラミック関連事業では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージやセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化を主な活動としています。

また、当社はスパークプラグ・ICパッケージ・医療関連製品等、異なる分野で培ってきた技術を結集する組織として「技術開発本部」を設ける組織改編を行うこととしました。技術開発本部は戦略的な新商品開発を可能とする組織を目指しており、従来の総合研究所を基礎研究部門として設置し、加えて、電気自動車や燃料電池車、或いは家庭用コージェネレーション等、新たなエネルギーの時代を見据えた次世代の研究を主とする部門を設け、自動車・エネルギー・医療・環境の4分野における研究開発をより効率的に推し進めてまいります。

当第1四半期連結会計期間における研究開発に係る費用は総額34億78百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は6億17百万円です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	229,544,820	229,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	229,544,820	229,544,820	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日から四半期報告書を提出する日までの2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりです。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成16年4月15日発行)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,666
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株です。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,947,406
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,369
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月29日 至 平成23年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 1,369 資本組入額 1株につき 685
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできません。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできません。
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,666

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	229,544	—	47,869	—	54,824

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、当社として大株主の異動は把握していません。

なお、モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者3社から、平成21年5月14日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成21年5月8日現在、当社株式を20,848千株(9.08%)保有している旨の報告を受けています。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,651,000	—	単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 115,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,367,000	216,367	同上
単元未満株式	普通株式 1,411,820	—	1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	229,544,820	—	—
総株主の議決権	—	216,367	—

(注) 単元未満株式には、自己株式113株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分212株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	11,651,000	—	11,651,000	5.08
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1	—	115,000	115,000	0.05
計	—	11,651,000	115,000	11,766,000	5.13

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、11,655,000株です。
また、当第1四半期会計期間末の相互保有株式数は、116,000株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	972	1,058	929
最低(円)	824	799	831

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,545	18,387
受取手形及び売掛金	38,755	35,493
有価証券	18,213	15,593
たな卸資産	※1 60,694	※1 52,689
繰延税金資産	1,234	1,203
その他	6,633	5,496
貸倒引当金	△252	△139
流動資産合計	140,824	128,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,420	55,407
機械装置及び運搬具（純額）	33,832	34,991
土地	15,887	15,819
建設仮勘定	1,232	1,668
その他（純額）	2,067	2,052
有形固定資産合計	※2 107,441	※2 109,939
無形固定資産		
のれん	289	337
ソフトウェア	5,176	4,187
その他	69	68
無形固定資産合計	5,535	4,592
投資その他の資産		
投資有価証券	36,227	30,307
繰延税金資産	962	942
その他	1,618	1,591
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	38,706	32,739
固定資産合計	151,682	147,271
資産合計	292,507	275,995

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,116	9,186
短期借入金	17,034	13,611
リース債務	140	131
未払法人税等	735	747
繰延税金負債	124	216
その他	15,603	18,089
流動負債合計	51,754	41,982
固定負債		
社債	22,666	22,666
リース債務	858	859
退職給付引当金	16,585	16,243
負ののれん	83	10
繰延税金負債	11,111	8,526
その他	1,074	1,322
固定負債合計	52,379	49,628
負債合計	104,133	91,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,163	55,164
利益剰余金	103,263	105,673
自己株式	△14,983	△14,979
株主資本合計	191,312	193,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,621	8,056
為替換算調整勘定	△16,221	△19,165
評価・換算差額等合計	△4,599	△11,109
少数株主持分	1,661	1,766
純資産合計	188,374	184,384
負債純資産合計	292,507	275,995

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	85,739	52,452
売上原価	69,410	45,258
売上総利益	16,328	7,194
販売費及び一般管理費	※1 11,602	※1 9,343
営業利益又は営業損失(△)	4,725	△2,149
営業外収益		
受取利息	372	199
受取配当金	407	217
負ののれん償却額	5	9
持分法による投資利益	83	—
為替差益	705	303
その他	289	179
営業外収益合計	1,864	909
営業外費用		
支払利息	152	146
持分法による投資損失	—	43
休止固定資産減価償却費	—	297
その他	111	72
営業外費用合計	264	560
経常利益又は経常損失(△)	6,325	△1,800
特別利益		
固定資産売却益	1	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産処分損	109	14
特別損失合計	109	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,217	△1,807
法人税、住民税及び事業税	1,680	499
法人税等調整額	876	55
法人税等合計	2,556	555
少数株主利益	114	47
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,546	△2,410

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,217	△1,807
減価償却費	7,422	4,526
のれん償却額	271	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	332	338
受取利息及び受取配当金	△779	△416
支払利息	152	146
持分法による投資損益(△は益)	△83	43
固定資産処分損益(△は益)	107	7
売上債権の増減額(△は増加)	△4,450	△2,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,385	△6,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△804	6,594
その他	△1,377	△1,830
小計	8,394	△888
利息及び配当金の受取額	684	366
利息の支払額	△64	△61
法人税等の支払額	△3,824	△630
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,189	△1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	285	1,145
有価証券の純増減額(△は増加)	3,191	△1,101
有形固定資産の取得による支出	△12,940	△1,785
有形固定資産の売却による収入	18	29
無形固定資産の取得による支出		△1,054
投資有価証券の取得による支出	△216	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,011	—
その他	△752	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,402	△2,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	340	3,163
自己株式の取得による支出	△16	△5
自己株式の売却による収入	4	1
配当金の支払額	△2,946	△2
その他	△107	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,725	3,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,654	△595
現金及び現金同等物の期首残高	31,702	27,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,047	※1 26,997

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しています。なお、前第1四半期連結累計期間における当該金額は△695百万円です。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(たな卸資産の評価方法) 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高は、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として算定しており、実地棚卸は省略しています。
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 重要性の乏しい連結会社における法人税等の税金費用の算出に関しては、税引前四半期純利益に前事業年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を使用して計算しています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 37,766百万円 仕掛品 15,335百万円 原材料及び貯蔵品 7,592百万円	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 26,976百万円 仕掛品 17,515百万円 原材料及び貯蔵品 8,197百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 276,433百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 110百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 271,336百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 112百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
減価償却費 313百万円	減価償却費 282百万円
貸倒引当金繰入額 2	貸倒引当金繰入額 106
退職給付費用 226	退職給付費用 246
役員退職慰労引当金繰入額 76	役員報酬及び従業員給与手当 3,609
役員報酬及び従業員給与手当 4,184	荷造運送費 840
荷造運送費 1,231	広告宣伝費 897
広告宣伝費 1,083	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,306 百万円	現金及び預金勘定 15,545 百万円
有価証券勘定 12,754	有価証券勘定 18,213
計 36,061	計 33,759
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 6,578$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 5,300$
ユーロ円債等 $\Delta 4,434$	現金同等物以外の有価証券 $\Delta 1,461$
現金及び現金同等物 25,047	現金及び現金同等物 26,997

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	229,544,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,655,937

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものの四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建	12,338	12,257	81
買建	—	—	—
オプション取引			
売建 コール	2,076	48	△7
買建 プット	1,357	40	△0
合計	—	—	73

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	自動車関連事業 (百万円)	情報通信・セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	52,086	32,102	1,577	85,766	(27)	85,739
営業利益又は営業損失(△)	9,476	△4,736	△13	4,725	—	4,725

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	自動車関連事業 (百万円)	情報通信・セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	34,937	16,395	1,140	52,474	(21)	52,452
営業利益又は営業損失(△)	386	△2,619	83	△2,149	—	△2,149

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車関連事業	(プラグ及びプラグ関連品) 自動車・航空機・船舶・ロケット用等スパークプラグ、 ディーゼルエンジン用グロープラグ、クイックグローシステム、 クイックヒートシステム、プラグキャップ、パワーケーブル 等 (自動車用センサ) ジルコニア酸素センサ、全領域空燃比センサ、ノックセンサ、 温度センサ、水温センサ、吸気温センサ、エアクオリティセンサ、 尿素水SCRシステム用水位センサ 等 (その他自動車部品) ガスエンジン用点火コイル、セラミック製エンジン部品 等
情報通信・セラミック関連事業	(ICパッケージ及び回路基板) セラミック積層型ICパッケージ、 ビルドアップオーガニックICパッケージ、 LTCC多層回路基板 等 (電子デバイス) 誘電体フィルタ、アンテナスイッチモジュール、 誘電体デュプレクサ、誘電体共振器 等 (産業用セラミック他) セラミック切削工具・サーメット切削工具・CBN切削工具・微粒子 超硬合金切削工具・コーティングチップ等 機械工具 電気絶縁・耐熱・耐磨耗・超音波応用製品・半導体製造装置用部品等 産業用セラミック オゾンナイザ・セラミックヒータ・水道バルブ・ガス着火用スパークユ ニット等 生活環境関連セラミック製品 人工骨・酸素濃縮器等 医療関連製品
その他の事業	運送業、材料売上等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	71,285	18,319	18,243	11,754	119,603	(33,864)	85,739
営業利益又は営業損失(△)	△440	492	1,364	1,614	3,031	1,694	4,725

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	43,706	11,359	11,377	8,413	74,857	(22,405)	52,452
営業利益又は営業損失(△)	△1,936	△146	667	413	△1,002	(1,146)	△2,149

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ポーランド

その他の地域：中国、マレーシア、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、インド、フィリピン、ブラジル、メキシコ、アラブ首長国連邦、オーストラリア、南アフリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,426	18,192	9,276	8,098	68,993
II 連結売上高(百万円)					85,739
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.0	21.2	10.8	9.5	80.5

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,748	11,234	6,326	5,726	41,034
II 連結売上高(百万円)					52,452
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.8	21.4	12.1	10.9	78.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、北欧、東欧・ロシア地域

アジア：韓国・中国及び東南アジア地域

その他の地域：オーストラリア、中南米地域、中東・アフリカ地域

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額 856.92円		1株当たり純資産額 838.11円	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎		(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	188,374百万円	純資産の部の合計額	184,384百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,661百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	1,766百万円
(うち、少数株主持分)	(1,661百万円)	(うち、少数株主持分)	(1,766百万円)
普通株式に係る純資産額	186,712百万円	普通株式に係る純資産額	182,618百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	217,888千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	217,893千株

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益 16.27円		1株当たり四半期純損失(△) △11.06円	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 15.44円		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	
(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		(注) 1株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎	
1株当たり四半期純利益		1株当たり四半期純損失(△)	
四半期純利益	3,546百万円	四半期純損失(△)	△2,410百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	3,546百万円	普通株式に係る四半期純損失(△)	△2,410百万円
期中平均株式数	217,917千株	期中平均株式数	217,889千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
四半期純利益調整額	—		
普通株式増加数	11,759千株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 賢 次
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【会社名】	日本特殊陶業株式会社
【英訳名】	NGK SPARK PLUG CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 倫 朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長加藤倫朗は、当社の第110期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。